

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	172,840	192,717	1,239,006
経常損失(千円)	146,795	215,326	250,796
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	148,596	219,837	1,646,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,576	122,327	1,987,269
純資産額(千円)	1,855,932	3,852,819	3,975,146
総資産額(千円)	2,118,175	4,291,526	4,350,106
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	973.75	1,440.60	10,788.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.5	89.7	91.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

2012年7月において、持分法適用会社株式会社サイバークラーク研究所が事業運営を停止いたしました。今後は、同様の事業化を当社において進めていく予定です。なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

2012年7月において、持分法適用会社株式会社サイバークラーク研究所が事業運営を停止したことにより、投下資本額に対し全額の評価損を計上したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「 B 関連会社株式会社サイバークラーク研究所について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく第2次中期経営計画を推進しております。当連結会計年度は、ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販と新機軸サービス事業に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度より、第2次中期経営計画をより迅速に推進させるために、営業と開発が一体となった事業部制（CTI事業部、クラウド事業部、医療・公共事業部）に組織を変更いたしました。

そのような中、売上高に関しましては、クラウド事業部において、スマートフォンやタブレット端末に音声認識を活用する案件が堅調に推移し、全体では当初計画どおりに進捗いたしました。

粗利率および販売費及び一般管理費は、当初計画どおりに推移いたしました。また、前連結会計年度に売却した株式に係る精算分配金があったため営業外収益54百万円を計上するとともに、円高による為替差損24百万円を営業外費用に計上いたしました。さらには、当社持分法適用会社である株式会社サイバークラーク研究所の当社出資分の回収が見込めなくなったため、営業外費用として持分法による投資損失97百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は192百万円（前年同四半期は売上高172百万円）、営業損失は153百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）、経常損失は215百万円（前年同四半期は経常損失146百万円）、四半期純損失は219百万円（前年同四半期は四半期純損失148百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

CTI事業部においては、コールセンター向け製品の受注に向けて営業活動および製品開発による商品力強化を推進いたしました。

クラウド事業部

クラウド事業部においては、スマートフォンやタブレット端末に音声認識を活用する案件が増加し、売上も堅調に推移いたしました。

また、スマートフォンやタブレット端末などに、初期費用を抑えかつ容易に音声認識機能を組み込み、ご利用いただくための企業向けクラウドサービス「AmiVoice[®] Cloud」を本格的に販売開始し、顧客からの引き合いが増えております。

医療・公共事業部

医療分野においては、音声認識によって手軽に電子カルテに文字入力ができる「AmiVoice[®] Ex7」シリーズの拡販を推進いたしました。また、議事録分野においては、東京都豊島区議会をはじめ新たに地方自治体8件の案件を獲得いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,602	152,602	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,602	152,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	152,602	-	4,585,097	-	3,051,797

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,076	1,088,796
受取手形及び売掛金	371,323	176,955
商品及び製品	4,848	10,019
仕掛品	371	10,410
原材料及び貯蔵品	469	19,852
未収入金	387,120	371,474
その他	52,101	54,132
貸倒引当金	3,482	2,512
流動資産合計	1,838,828	1,729,128
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	67,979	67,979
減損損失累計額	35,171	35,171
建物(純額)	32,807	32,807
建物(純額)	-	-
その他		
減価償却累計額	96,006	95,852
減損損失累計額	80,621	80,417
その他(純額)	11,992	11,982
その他(純額)	3,391	3,452
有形固定資産合計	3,391	3,452
無形固定資産		
ソフトウェア	12,619	7,276
無形固定資産合計	12,619	7,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921,558	1,995,750
敷金及び保証金	74,042	74,002
長期前払費用	206,861	199,473
長期未収入金	293,703	283,584
その他	465	173
貸倒引当金	1,363	1,316
投資その他の資産合計	2,495,267	2,551,668
固定資産合計	2,511,278	2,562,398
資産合計	4,350,106	4,291,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,905	39,257
未払金	35,664	36,937
リース債務	1,381	742
未払法人税等	19,881	2,934
前受金	66,014	96,284
その他	30,674	32,226
流動負債合計	223,523	208,384
固定負債		
リース債務	178	140
繰延税金負債	144,360	223,254
資産除去債務	6,897	6,928
固定負債合計	151,436	230,322
負債合計	374,960	438,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	4,444,627	4,664,464
株主資本合計	3,717,701	3,497,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,691	359,106
為替換算調整勘定	5,296	6,201
その他の包括利益累計額合計	255,394	352,905
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	3,975,146	3,852,819
負債純資産合計	4,350,106	4,291,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	172,840	192,717
売上原価	63,119	71,238
売上総利益	109,721	121,478
販売費及び一般管理費	275,256	274,544
営業損失()	165,535	153,065
営業外収益		
受取利息	1,328	617
有価証券利息	-	4,698
持分法による投資利益	22,257	-
関係会社株式売却に伴う精算分配金	-	54,171
雑収入	50	0
営業外収益合計	23,635	59,489
営業外費用		
支払利息	93	28
持分法による投資損失	-	97,368
為替差損	4,802	24,462
貸倒引当金繰入額	-	108
営業外費用合計	4,895	121,750
経常損失()	146,795	215,326
特別利益		
持分変動利益	2,848	-
特別利益合計	2,848	-
特別損失		
固定資産除却損	8	-
その他	1,993	-
特別損失合計	2,002	-
税金等調整前四半期純損失()	145,949	215,326
法人税、住民税及び事業税	1,111	950
法人税等調整額	1,535	3,560
法人税等合計	2,646	4,510
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,596	219,837
四半期純損失()	148,596	219,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,596	219,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	98,415
為替換算調整勘定	947	904
持分法適用会社に対する持分相当額	4,967	-
その他の包括利益合計	4,019	97,510
四半期包括利益	144,576	122,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,576	122,327
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(当第1四半期連結会計期間)

当社グループの保有していたMultimodal Technologies, Inc.の全株式のMedQuist Holdings, Inc. (現 MModal Inc.)への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項(登記事項・資本構成関係等)に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月(平成24年11月まで)・金額13,000千米ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18,174千円	5,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	973円75銭	1,440円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	148,596	219,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	148,596	219,837
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(MModal, Inc.(米国)に対する公開買付けへの応募)

当社が保有しているMModal, Inc.(米国、NASDAQ 上場)(以下、MODL 社)株式について、One Equity Partners V, L.P.(英領ケイマン諸島)の支配下にあるLegend Acquisition Sub, Inc(米国)及びLegend Parent, Inc(米国)(以下、総称しOEP 社)が実施する公開買付けに対し、応募する旨の取締役会決議を平成24年7月25日に行い、応募いたしました。

1. 公開買付け応募の経緯

当社は、平成23年8月に持分法適用関連会社株式をMedQuist Holdings, Inc.(米国、NASDAQ 上場、現MODL 社)に譲渡した際、譲渡対価の一部として同社株式1,204,800株(取得価額674,491千円)を受領し保有しております。本公開買付けの価格は1株14.00米ドルで、その価格は直近での株価推移等から一定の妥当性が認められます。また本公開買付けに応募しかつ本公開買付けが成立した場合、特別利益として投資有価証券売却益の計上が見込まれる一方、当社が応募しなかった場合、OEP 社は本公開買付けによってMODL 社を非上場化することを目的としており、今後の売却機会が限られることが想定されます。よって、本公開買付けに応募することが当社の企業価値向上に資するものであると判断し公開買付けに対して応募することといたしました。

2. 公開買付けの応募概要

- (1) 応募前の所有株式数 1,204,800株(発行済株式総数に対する割合: 2.12%)
- (2) 応募予定株式数 1,204,800株(発行済株式総数に対する割合: 2.12%)
(譲渡価額: 16,867,200米ドル(1株あたり14.00米ドル))
- (3) 応募後の所有株式数 0株(発行済株式総数に対する割合: 0.00%)
- (4) 買付期間 平成24年7月17日から平成24年8月13日まで
- (5) 結果公表日 平成24年8月16日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。